

担当部局名：内閣府 政策統括官（共生社会政策担当）

評価実施時期：平成21年8月

施策名	共生社会実現のための施策の推進	政策体系上の位置付け
	【実績評価方式】	共生社会政策
施策の概要	国民皆で子どもや若者を育成・支援し、年齢や障害の有無に関わりなく安心して暮らせる社会を実現するための施策を推進する。	
	<p><b>【評価結果の概要】</b></p> <p><b>（総合的評価）</b> 32件の指標のうち23件について、目標値を上回る等の結果を得ており、目標は概ね達成できたと考えられる。</p> <p><b>（必要性）</b> 21世紀を迎え、国民皆で子どもや若者を育成・支援し、年齢や障害の有無に関わりなく、安心して暮らせる共生社会を実現するため、我が国においては、少子化対策、青少年育成施策、高齢社会対策、障害者施策等の各般の施策を着実に推進することが必要である。共生社会政策担当においては、各施策分野ごとに、施策の基本的方向性等を示す大綱等を作成し、関係省庁と連携しつつ、政府一体となった総合的な施策の推進を図っている。</p> <p><b>（有効性）</b> 青年国際交流の推進については、6事業を実施し、総計278人の日本青年（団長やナショナル・リーダー等を除く。）とのべ38か国562人の外国青年（同）とが、ディスカッション等を通じて交流した。参加青年や在外日本公館の評価も高く、国際性を備えた健全な青年の育成、各国青年相互の理解と友好の促進共に概ね達成できた。</p> <p>青少年健全育成に関する普及・啓発については、各種事業の参加者に対し行ったアンケート調査において、ほとんどの参加者から肯定的な回答が得られていることから、次代を担う青少年の健やかな成長に資するため、事業の実施等を通じて、青少年の健全育成と非行防止に向けた国民運動の推進を図るといった目的は達成されており、その有効性は高い。</p> <p>食育の総合的推進（食育推進基本計画）については、家庭における食育の推進を始め各施策が各府省において着実に推進されていることが確認された。ただし、食育推進運動の展開において、市町村、地域における推進等は更なる取組が必要である。また、食育に関する普及・啓発については、第3回「食育推進全国大会」来場者アンケートの結果、肯定的な回答の割合が目標値を大きく上回り、目標以上の成果を達成することができた。</p> <p>少子化社会対策の総合的推進（少子化社会対策大綱）については、児童相談所の夜間対応等の体制整備、公共交通機関（ノンステップバス、航空機）のバリアフリー化などは既に目標を達成しており、奨学金事業の充実、大企業における行動計画の策定・実施の支援などは目標達成に向け着実に進捗している。また、少子化社会対策に関する普及・啓発については、シンポジウム等の参加者に対し行ったアンケートの結果、肯定的な評価の割合が各事業とも目標値を大きく上回り、目標以上の成果を達成できた。</p> <p>高齢社会対策の総合的推進（高齢社会対策大綱）については、60代前半の就業率の向上や高齢者のグループ活動への参加者の増加、70歳以上の消費相談件数の減少等が確認できた。また、高齢社会対策に関する普及・啓発については、各種事業におけるアンケートの肯定的な評価の割合が9割を超えており、目標以上の成果を達成できた。</p> <p>バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する普及・啓発については、バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進HPへのアクセス件数が、前年度に比べて件数が増加傾向にあることから、施策の普及・啓発が着実に図られており、当初の目標が達成できた。また、バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰受賞事例集の作成・配布を行い、バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する優れた受賞事例を広く周知することにより、その取組の一層の推進に有効であった。</p> <p>障害者施策の総合的推進（障害者基本計画）については、障害者基本法、「障害者基本計画」及び「重点施策実施5か年計画」等により、「共生社会」の実現に向けて施策の着実な推進が図られた。また、障害者施策に関する普及・啓発については、障害者週間関連事業及び障害者施策総合推進地方会議等の各種事業において、来場者の82%が肯定的な評価をしており、目標以上の成果を達成できた。</p> <p>交通安全対策の総合的推進（交通安全基本計画）については、平成20年に基本計画の数値目標（死者5,500人以下、死傷者100万人以下）を2年前倒しで達成できた。また、交通安全対策に関する普及・啓発については、多様な主体が連携しつつ効果的・効率的に対策を講じることができるようになっており、国の行政機関、地方自治体及び民間団体等がそれぞれ実施している交通安全対策と相俟って、交通事故死者数の減少傾向に寄与しているものと考えられる。</p> <p>犯罪被害者等施策の総合的推進（犯罪被害者等基本計画）については、犯罪被害給付制度の拡充、刑事裁判における被害者参加制度と被害者参加人のための国選弁護制度の創設、損害賠償命令制度の創設等、犯罪被害者等基本計画において課題とされた施策が実現されており、犯罪被害者等施策は基本計画に基づいて概ね順調に推進されている。また、犯罪被害者等施策に関する普及・啓発については、シンポジウム・研修・会議等におけるアンケートの肯定的な評価の割合が8割を超えており、目標は達成できた。</p> <p>自殺対策の総合的推進（自殺総合対策大綱）については、達成に向けて進展しているものの、最近の動向としては、自殺者数が平成10年以降連続して3万人を超える状況にあること、また、平成20年に入り硫化水素による自殺が発生するなど憂慮すべき事態にある。また、自殺対策に関する普及・啓発については、全国都道府県・政令指定都市自殺対策主管課長等会議は、国の現状・施策や各自治体の自殺対策の取組についてお互いに情報交換する貴重な機会となっており、国、地方にとって自殺対策の推進に大きく貢献していると考えられる。</p>	

#### (効率性)

青年国際交流の推進については、国内各地や船内などでのプログラム実施支援業務を各事業とも外注しているが、その受注者の選定について、平成20年度からは全事業で一般競争入札を導入するなどし、効率的な実施に努めている。

青少年健全育成に関する普及・啓発については、青少年育成都道府県民会議や、青少年育成市町村民会議と連携を取りながら、地域におけるモデル事業を実施しその成果を全国に普及する、あるいは中央において開催した研修会の成果を、ブロックから都道府県、都道府県から市町村に順次拡大し全国に普及することで、効果的・効率的な実施に努めている。

食育に関する普及・啓発については、食育基本計画の主旨に則り、国、地方公共団体といった行政が主体となるのではなく、このようなボランティアを始め各種団体等と連携して施策の推進に当たっていくことにより、効率的な推進に努めている。

少子化社会対策に関する普及・啓発については、シンポジウム等の事業の実施に当たっては、一般競争入札を実施し、効率的な事業の実施に努めている。

高齢社会対策に関する普及・啓発については、高齢社会対策HPへの掲載により、全国の住民や地域活動者などにも広く周知するとともに、開催地域において効率的な事業運営、集客力・発信力のある団体と協同して実施するなど、効率的な実施に努めている。

バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する普及・啓発については、事例集のより効率的な普及を図るため、内容や配布先の見直し等に努めている。

障害者施策に関する普及・啓発については、NPO等の民間団体や都道府県・政令指定都市等と連携を図るほか、専門性を要する事業等については外部に委嘱するなど、効率的な事業の実施に努めている。

交通安全対策に関する普及・啓発については、国の行政機関や都道府県・政令指定都市等と連携を図るほか、専門性を要する事業等については外部に委嘱するなど、効率的な事業の実施に努めている。

犯罪被害者等施策に関する普及・啓発については、国の行政機関、地方公共団体及び民間団体と連携を図るほか、有識者からの意見などを踏まえつつ、ほとんどの事業を外部に委嘱して実施しており、効率的な事業実施に努めている。

自殺対策に関する普及・啓発については、自殺者遺族支援の知見を有する民間団体に委託して実施しており、効率的な事業実施に努めている。

#### (反映の方向性)

青年国際交流の推進については、時代の変化に応じて事業内容の見直しを行いつつ、引き続き推進することとする。

青少年健全育成に関する普及・啓発については、青少年の健全育成に向けた気運の醸成に向け、普及・啓発に一層積極的に取り組んでいく。さらに、困難を有する若者を支援する人材の育成や、支援に携わる人材育成の体制整備を推進する。

食育の推進については、食育推進運動の展開において、市町村、地域レベルの推進がまだ途上であり、今後、一層の推進を図っていくことが必要である。

少子化社会対策については、今後とも利用者の視点に立った点検・評価とその反映を通じて、少子化対策推進の実効性を担保していく必要がある。また、平成21年内に新しい少子化社会対策大綱を策定するとともに、新しい大綱に基づき具体的実施計画を策定する。普及啓発については、子育て当事者以外の者、関心の低い層に対する知識の普及・啓発が必要である。

高齢社会対策については、経済社会の健全な発展と国民生活の安定向上を図るために、施策を講じていく。また、地域のリーダーに参考になるような深掘した議論が行えるフォーラムの充実を図ることが求められている。

バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する普及・啓発については、未だ社会全体の取組は十分とは言えず、その取組を一層推進していくことが必要であり、引き続き、バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する普及・啓発を行うこととする。

障害者施策については、障害の有無にかかわらず国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「共生社会」の実現を図るための施策等を、引き続き、計画的に一層推進していくこととする。

交通安全対策については、「人優先」の交通安全思想を基本に運転者や歩行者等の交通安全意識の向上を図り、国民一人一人が交通安全に関する意識を改革することが重要としていることから、交通安全対策に関する普及・啓発をより一層推進していくこととする。

犯罪被害者等施策については、今後とも犯罪被害者等基本計画に基づいた施策の実施を引き続き推進していくとともに、犯罪被害者等基本計画（第2次）の策定を行う必要がある。犯罪被害者等の置かれた状況を認識する必要性や地方公共団体において施策を推進する重要性について啓発・情報提供等を今後もより一層強力に推進していく必要がある。

自殺対策については、自殺者数が平成10年以降連続して3万人を超える状況にあること、平成20年に入り硫化水素による自殺が発生するなど憂慮すべき事態にあるため、自殺総合対策大綱及び自殺対策加速化プランに基づき、対策に一層取り組んでいく必要がある。普及・啓発については、自殺予防に関心の低い層に対しても広く自殺や精神疾患についての正しい知識を普及するため、参加者やプログラムの内容について工夫する必要がある。

【達成目標、達成状況、実績値、達成目標の設定の考え方】

施策に関する評価  
結果の概要と達成  
すべき目標等

達成目標 (平成20年度)	達成状況	実績値		達成目標の 設定の考え方
		19年度	20年度	
ア-① 青年国際交流の各事業における参加青年アンケート調査において、事業参加が青年本人の将来に役立ったと思う者の割合 (各事業90%以上)	達成できた	各事業67%以上	各事業平均94%	昨年度の実績値を踏まえて目標値を設定した。
ア-② 青年国際交流の各事業の派遣国及び寄港国を管轄する在外日本公館のうち、事業が日本及び当該国の友好に寄与したと考える公館の割合 (全体平均で70%以上)	目標以上の成果を達成できた	—	全体平均で89%	事業の外交的な貢献度も把握するべく設定した。
イ-① 青少年育成HPへのアクセス件数 (前年度比増)	達成に向けて一部進展があった	103,121件	93,441件	昨年度の実績値を踏まえて目標値を設定した。
イ-② 各種事業の参加者等に対する事業の有効性等についてのアンケート調査における肯定的な回答の割合				平成18年度政策評価における当該項目の指標を踏まえて目標値を設定した。
・19年度からの継続事業 (90%以上)	達成できた	87%※	各事業平均91%	
・新規事業 (80%以上)			(該当する新規事業なし)	
ウ 食育推進基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	達成できた	—	施策の進捗状況の確認(食育推進評価専門委員会によるフォローアップ、食育白書の取りまとめによる施策の進捗状況の確認)	食育推進評価専門委員会での審議及び食育白書の取りまとめを通じて、食育推進基本計画に盛り込まれた施策の進捗状況を確認することを目標値として設定した。
エ-① 食育推進全国大会におけるアンケートへの肯定的な回答の割合 (70%以上)	目標以上の成果を達成できた	69%	96%	昨年度の実績値を踏まえて目標を設定した。
エ-② 食育HPへのアクセス件数 (前年度比増)	目標以上の成果を達成できた	181,535件	228,905件	昨年度の実績値を踏まえて目標値を設定した。
エ-③ 食育推進計画を作成・実施している都道府県市町村の割合				食育推進基本計画に掲げた当該項目の目標値を設定した。
・都道府県 (22年度：100%)	達成できた	85%	100%	
・市町村 (22年度：50%以上)	達成に向けて進展があった	4%	26%	
オ 少子化社会対策大綱に盛り込まれた施策のフォローアップ	達成できた	—	施策の進捗状況の確認(少子化社会対策会議によるフォローアップ、少子化社会白書の取りまとめによる施策の進捗状況の確認)	少子化社会対策会議によるフォローアップ、少子化社会白書の取りまとめを通じて、少子化社会対策大綱に盛り込まれた施策の進捗状況を確認することを目標値として設定した。
カ-① 少子化対策HPへのアクセス件数 (前年度比増)	達成に向けて一部進展があった	140,000件	138,745件	昨年度の実績値を踏まえて目標値を設定した。
カ-② 各種事業(少子化社会対策に関する国際シンポジウム、官民連携子育て支援推進フォーラム・全国リレーシンポジウム、子育てを支える「家族・地域のきずな」フォーラム)におけるアンケートへの肯定的な回答の割合 (各事業80%以上)	目標以上の成果を達成できた	各事業概ね80%以上	各事業平均93%	昨年度の実績値を踏まえて目標を設定した。

キ 高齢社会対策大綱に盛り込まれた施策のフォローアップ	達成できた	—	施策の進捗状況の確認(高齢社会対策会議によるフォローアップ、高齢社会白書の取りまとめを通じて、高齢社会対策大綱に盛り込まれた施策の進捗状況の確認することを目値として設定した。	高齢社会対策会議によるフォローアップ、高齢社会白書の取りまとめによる施策の進捗状況の確認
ケー① 高齢社会対策HPへのアクセス件数(前年度比増)	達成に向けて一部進展があった	224,383件	182,091件	昨年度の実績値を踏まえて目標値を設定した。
ケー② 各種事業(心豊かな長寿社会を考える国民の集い、高齢社会セミナー、都道府県・指定都市高齢社会対策主管課(室)長会議)におけるアンケートへの肯定的な回答の割合(各事業80%以上)	目標以上の成果を達成できた	各事業90%以上	各事業平均94%	昨年度の実績値を踏まえて目標を設定した。
ケー① バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進HPへのアクセス件数(前年度比増)	達成できた	37,018件	42,550件	昨年度の実績値を踏まえて目標値を設定した。
ケー② バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰受賞事例集の作成・配布(実施)	達成できた	実施	実施	昨年度の実績を踏まえて目標を設定した。
ケー③ 「心のバリアフリー」を推進するマニュアルの作成・配布(実施)	達成に向けて一部進展があった。	—	マニュアル作成に向けた具体的検討を進めた	「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進要綱」(平成20年3月)において、分野別の基本的取組として、新たに「心のバリアフリー」の推進を項目立てしたことから、その取組を強力に推進するため、目標を設定した。
コ 障害者基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	達成できた	—	施策の進捗状況の確認(障害者施策推進本部によるフォローアップ、障害者白書の取りまとめによる施策の進捗状況の確認)	障害者白書の作成を通じ、障害者基本計画に盛り込まれた施策の進捗状況を確認することを目値として設定した。
サー① 障害者HPへのアクセス件数(前年度比増)	達成に向けて一部進展があった	116,829件	99,848件	昨年度の実績を踏まえて目標値を設定した。
サー② 障害者週間関連事業(集い・シンポジウム・セミナー等)及び障害者施策総合推進地方会議等各種事業におけるアンケートへの肯定的な回答の割合(各事業70%以上)	目標以上の成果を達成できた	—	各事業平均82%	昨年度の実績を踏まえて目標値を設定した。
シ 交通安全基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	達成できた	—	施策の進捗状況の確認(交通安全白書の取りまとめによる施策の進捗状況の確認)	交通安全白書の作成を通じ、交通安全基本計画に盛り込まれた施策の進捗状況を確認することを目値として設定した。
スー① 交通安全対策HPへのアクセス件数(前年度比増)	目標以上の成果を達成できた	175,877件	185,924件	昨年度の実績値を踏まえて目標値を設定した。
スー② 各種事業(シンポジウム・研修等)におけるアンケートへの肯定的な回答の割合	達成できた	91%	91%	昨年度の実績値を踏まえて目標値を設定した。
・交通安全シンポジウム(90%以上)	達成できた	91%	91%	
・子どもと高齢者交通安全意識啓発事業(70%以上)	達成に向けて一部進展があった	75%	63%	
スー③ 全国交通安全運動の実施	達成に向けた一部進展があった	春：3,283 秋：2,851	春：2,962 秋：2,601	昨年度の実績値を踏まえて目標値を設定した。
・運動期間中の交通安全教室参加者数(千人)(前年度比増)	達成に向けて一部進展があった	春：1,156 秋：1,235	春：1,054 秋：1,049	
・運動に携わったボランティア活動者数(千人)(前年度比増)	達成に向けて一部進展があった			

セ 犯罪被害者等基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	達成できた	—	施策の進捗状況の確認(犯罪被害者等施策推進会議または基本計画推進専門委員等会議におけるフォローアップ、犯罪被害者白書の取りまとめによる施策の進捗状況の確認)	犯罪被害者白書の作成を通じ、犯罪被害者等基本計画に盛り込まれた施策の進捗状況を確認することを目標値として設定した。
ソー① 犯罪被害者等施策HPへのアクセス件数(前年度比増)	目標以上の成果を達成できた	44,545件	47,021件	昨年度の実績値を踏まえて目標を設定した。
ソー② 「被害者支援ハンドブック・モデル案」、「研修カリキュラム・モデル案」の作成(実施)	達成できた	—	実施	「支援のための連携に関する検討会」において提言された施策の実施を目標値として設定した。
ソー③ 各種事業(シンポジウム・研修・会議等)におけるアンケートへの肯定的な回答の割合(各事業80%以上)	目標以上の成果を達成できた	概ね80%	各事業平均91%	昨年度の実績値を踏まえて目標を設定した。
タ 自殺総合対策大綱に盛り込まれた施策のフォローアップ	達成できた	—	施策の進捗状況の確認(自殺対策推進会議におけるフォローアップ、自殺対策白書の取りまとめによる施策の進捗状況の確認)	自殺対策推進会議での審議及び自殺対策白書の作成を通じ、自殺総合対策大綱に盛り込まれた施策の進捗状況を確認することを目標値として設定した。
チー① シンポジウム等のアンケートにおける肯定的な評価の割合(95%以上)	達成に向けて進展があった	96%	93%	昨年度の実績値を踏まえて目標値を設定した。
チー② 国民の意識・行動や地方公共団体、民間団体等における様々な取組等を調査(実施)	達成できた	実施	実施	昨年度の実績値を踏まえて目標値を設定した。